

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発			担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	宇宙通信政策課		課長 山内智生	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号			関係する計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月閣議決定) 海洋基本計画(平成25年4月閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現状、資源の大半を海外からの輸入に依存している我が国にとって、資源の安定的・効率的な確保は、国家安全保障にも直結する国の重要な課題であり、IGTを活用した生活資源対策として、我が国近海に眠る海洋資源の開発を促進するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(「海のブロードバンド化」)を構築することにより、海洋資源の調査の飛躍的な高度化・効率化の実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施する。具体的には、海洋資源調査船に搭載し運用することが可能であり、海洋資源調査の高速化及び高効率化に必要な伝送速度10Mbps級を達成する船舶用衛星地球局を開発する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	100	81	86	
	執行額	-	-	99.4				
	執行率(%)	-	-	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	研究開発が終了する平成30年度までに、累計で7件以上の論文を掲載する。	論文掲載数	成果実績	件	-	-	0	
			目標値	件	-	-	0	7
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	研究開発が終了する平成30年度までに、累計で11件以上の発表を実施する。	研究発表数	成果実績	件	-	-	1	
			目標値	件	-	-	1	11
			達成度	%	-	-	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	研究開発が終了する平成30年度までに、累計で1件以上の報道発表を目指す。	報道発表数	成果実績	件	-	-	0	
			目標値	件	-	-	0	1
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	技術課題数	活動実績	件	-	-	3		
		当初見込み	件	-	-	3	3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		活動実績						
		当初見込み						

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	各年度の執行額 / 各年度のそれぞれのアウトカムの件数							
				計算式	百万円/件	百万円/件	百万円/件	百万円/件
					-	-	99.4	81
					-	-	99.4/1	81/1
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単 位： 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1	0.1					
	情報通信技術研究開発調査費	0.2	0.2					
	情報通信技術研究開発委託費	80.7	86.1					
計	81	86.4						

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	現状、資源の大半を海外からの輸入に依存している我が国にとって、資源の安定的・効率的な確保は、国家安全保障にも直結する国の重要な課題であり、海洋資源は将来の国産資源として期待されている。本事業は、海洋資源調査の飛躍的な高度化・効率化を目指し実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	海洋資源調査の高速化及び高効率化のためには10Mbps級の高速通信が必要であるが、現行の洋上民間衛星通信サービスの通信速度は最大で1Mbpsであり、必要な通信速度と現在の通信速度に大きな隔りがある。現行の民間サービスに必要な通信速度が期待できないこと、また海洋資源調査は重要な国策であることから、国費を投入して技術開発を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、現状は利用されていないエネルギー源・資源の商業化に向けた技術開発のための取組の一つとして、平成26年度科学技術重要施策アクションプラン対象施策として特定(平成25年9月 総合科学技術会議決定)されており、国が重点的に取り組むべき事業とされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行うこととしており、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させることとしており、年度途中及び年度末に委託経費の支出に関する証拠書類を提出させて、総務省担当職員が詳細な確認を行うと共に、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見を活用しながら経費の執行の適正性を確保している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させることとしており、年度途中及び年度末に委託経費の支出に関する証拠書類を提出させて、総務省担当職員が経理検査を行うと共に、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見を活用しながら経費の執行の適正性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させることとしており、年度途中及び年度末に委託経費の支出に関する証拠書類を提出させて、総務省担当職員が経理検査を行うと共に、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見を活用しながら経費の執行の適正性を確保している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させることとしており、年度途中及び年度末に委託経費の支出に関する証拠書類を提出させて、総務省担当職員が経理検査を行うと共に、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見を活用しながら経費の執行の適正性を確保している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	研究開発の実施手段については、計画段階から定期的に外部有識者による評価を受けており、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	外部有識者による評価で着実に成果が得られているとの評価を受けており、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				本事業では、海洋資源調査船に搭載可能な船舶用衛星地球局を開発し、戦略的イノベーション創造プログラムでは、さらに搭載制約が厳しい洋上中継器(海上ブイ)に搭載可能な衛星地球局を開発する予定であり、適切な役割分担を行っている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	内閣府	xxx	戦略的イノベーション創造プログラム(課題候補:次世代海洋資源調査技術)		

点検・改善結果	点検結果	外部有識者からなる評価会において、年度ごとに実施状況・実施計画・予算計画等の評価を行っており、その評価結果を点検に活用した。評価においては、研究開発の実施状況につき将来の商用化を意識した検討を進めてほしい等との指摘があり、平成27年度以降も継続に値する内容であるなどの評価を得たところ。
	改善の方向性	評価会における指摘事項を踏まえ、将来の商用化等に留意しつつ引き続き効果的な研究開発の実施に努める。また、事業の成果を社会に還元するため、研究発表、特許出願等にも注力し、研究開発を着実に実施する。

外部有識者の所見

この事業のアウトカムは「通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(「海のブロードバンド化」)を構築すること(中間アウトカム=事業の成果)によって、「海洋資源の調査の飛躍的な高度化・効率化の実現をすること(最終アウトカム=究極の成果)」と書かれています。論文掲載数、研究発表数、報道発表数、はアウトカムの指標ではなく、事業の活動がどの程度行われているかを表すアウトプット指標であると思います。また、このような技術開発事業のアウトカムが開発過程で生まれることは難しいと思います。「海のブロードバンド化」というアウトカムが事業が終了する平成30より前に実現できるとは考え難いと思います。もしそうであれば、26、27年度にアウトカムに関する実績に何か記載があること自体不自然です。アウトプットは出力されたこと、つまり行われたことの質量を示すものですから、技術課題数はアウトプット指標ではありません。研究者数は、この事業の活動成果として、何人の研究者をこのプロジェクトに獲得できたのかが活動成果であるならば、アウトプットですが、通常、プロジェクトに関わる人間の数は投入(インプット)の指標です。点検・改善結果欄には問題点、改善できる点を探し出し、どのような改善をするのかを記載して、PDCAがしっかり行われていることを示すために使って頂きたいと思います。事業の必要性を書くことには意味がありません。点検したら「やはり広く国民の利益に資することがわかった」などということはありません。このような記載であれば事業が終わるまで毎年同じことを書くこととなります。翌年度に必要性がないことがわかるとは到底思えません。点検・改善結果欄には問題点、改善できる点を探し出し、どのような改善をするのかを記載して、PDCAがしっかり行われていることを示すために使って頂きたいと思います。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
---------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

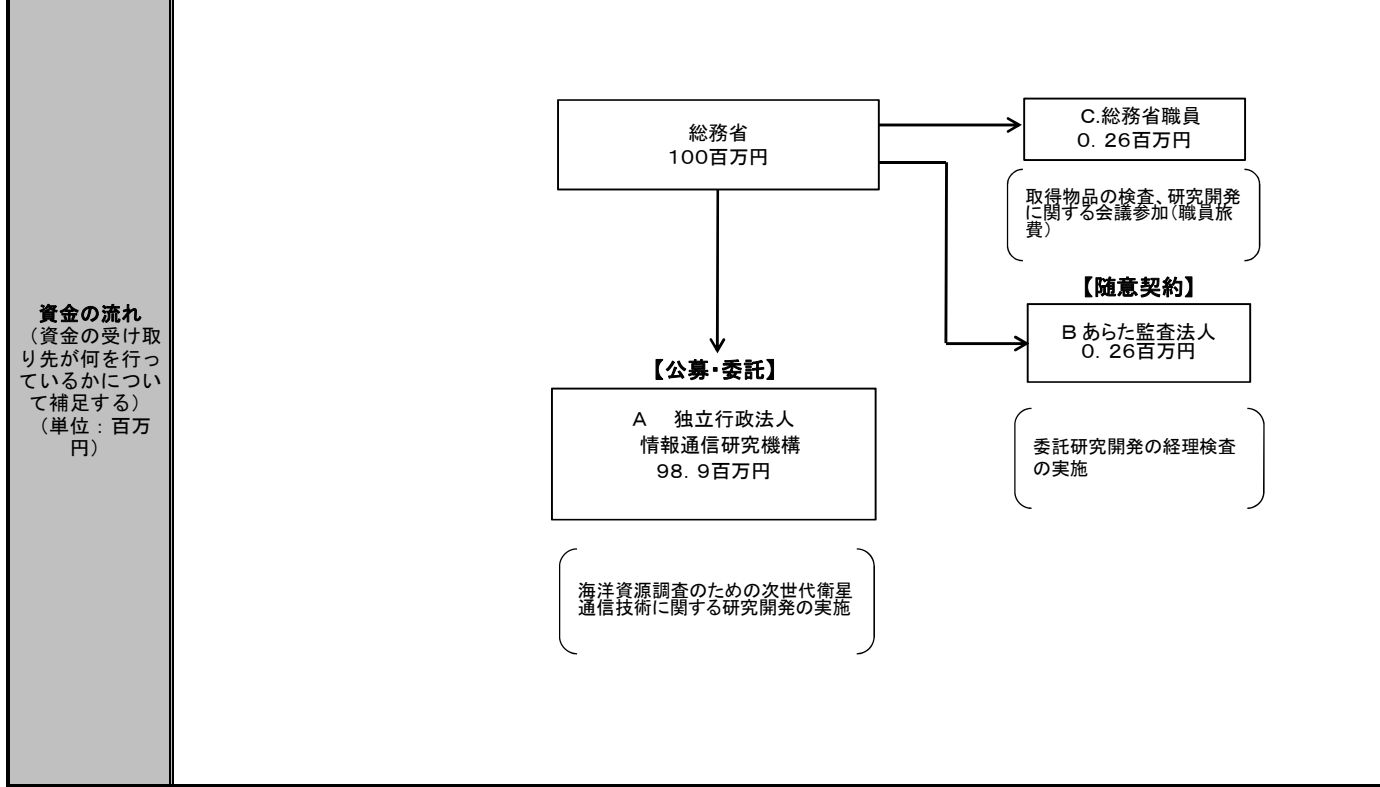
執行等改善	所見を踏まえ、評価会における指摘事項に留意して効果的な研究開発の実施に努めるとともに、委託事業における実施項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新26-0012	平成26年度	新26-0010		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.独立行政法人 情報通信研究機構			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	外注費等	68.4			
	物件費	設備備品費	20			
	一般管理費	一般管理費	9			
	人件費	研究補助員費、運営委員会謝金	1.3			
	旅費	旅費	0.2			
	計		98.9	計		0
	B.あらた監査法人			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経理検査補助	0.3				
計		0.3	計		0	
C. 総務省職員			G.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
旅費	職員旅費	0.3				
計		0.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 情報通信研究機構	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発の実施	98.9	随意契約	

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	委託研究開発の経理検査の実施	0.3	随意契約	

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.3		

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック